

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 19 日 作成

事務事業名		安全運転管理者等協議会支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政 策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部 総務企画部 所属課 総務課	課長名 後藤一男 担当者名 長島正和	
	施 策	3	交通安全対策の推進			所属班 交通防災班 法令根拠 道路交通安全法	(内線) 1225	
	基本事業	9	交通事故防止対策の推進					
予算科目		会計 1	款 2	項 1	目 3	事業連番 10040	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始	成果優先度評価結果 11 コスト削減優先度評価結果 6
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 大津地区安全運転管理者協議会の会員として、大津地区安管協との連絡を密にして、職場における安全運転管理体制の育成強化と交通事故等の撲滅を図る。 【業務の流れ】 安管協の行う、交通安全活動の推進及び、交通安全意識の普及、安全思想の高揚を図るための事業の支援を行う。								
【主な予算費目】 負担金補助及び交付金								

(1) 事務事業の目的と指標

(1) 事務事業の目的と指標										21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)													
① 手段(主な活動)										20年度と同じ													
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)																							
安管協議会の実施する各種イベントの事務及び会計処理																							
										⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)													
										→ ア 安管主催事業への参加回数 回													
										イ													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等										⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)													
大津地区安全運転管理者等協議会及び支部連合会										→ ア 加入事業者数(市内) 事業所													
										イ													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)										⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)													
安全運転への意識を高め、事故違反を起こさない										→ ア 新しく加入した事業所数 件													
										イ													
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)										⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)													
事故を起こさないように行動できる										→ ア 市民が第1当事者となった県内での交通事故発生件数 件													
										イ													
(2) 総事業費・指標等の推移																							
		単位		18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画												
				実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	～		年度										
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)											
			都道府県支出金	千円																			
			地方債	千円																			
			その他	千円																			
			繰入金	千円																			
			一般財源	千円	43	43	43	43	43	43	43		43	0									
	(A) 事業費計		千円	43	43	43	43	43	43	43	43												
	うち指定経費		千円																				
	うち時間外、特殊勤務手当		千円																				
	人件費		正規職員従事人数	人		2	2	3	3	3	3		目 標 合 数 計 値 画 22年度										
延べ業務時間			時間		100	100	90	90	90	90													
(B)人件費計			千円	0	398	398	358	358	358	358	0												
トータルコスト(A)+(B)		千円	43	441	441	401	401	401	401	0													
活動指標		ア	回	15	15	15	未把握	15	15	15	目 標 合 数 計 値 画 22年度												
対象指標		ア	事業所	64	78	80		80	85	90													
成果指標		ア	件	2	14	2	0	5	5	5													
上位成果指標		ア	件	380	364	380	334	370	360			360											
		イ																					
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等																							
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?																							
道路交通法で定める安全運転管理者の選任に基づき、この協議会が発足した。																							
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?																							
一時、加入事業所が減少傾向にあったが、19年度は増加した。																							
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?																							
特になし																							

事務事業名	安全運転管理者等協議会支援事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE)＊原則は20年度の事後評価、ただし複数年事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 加入団体が増えることより、交通安全意識の普及並びに交通事故減少に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 交通事故の撲滅を目的としており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 啓発、加入促進を行うことで、加入事業所を増やすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業所における交通安全対策がおろそかになり影響がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、負担金のみで計上であり、削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の事務会計を役員に移譲できれば、人件費の削減をすることが出来る。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内事業所を対象とした交通安全の推進を図るための支援事業であり、公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 有効性については、未加入事業所に啓発、加入促進を行うことで、成果向上の余地がある。 効率性については、協議会との協議が必要であるが、役員で事務分担をすることで、削減の余地がある。
--	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

</

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	4	(直結度高い 1～3 直結度中 4～6 直結度低い 7～9)
(2)貢献度	10	(貢献度高い 1～3 貢献度中 4～9 貢献度低い 10～12)